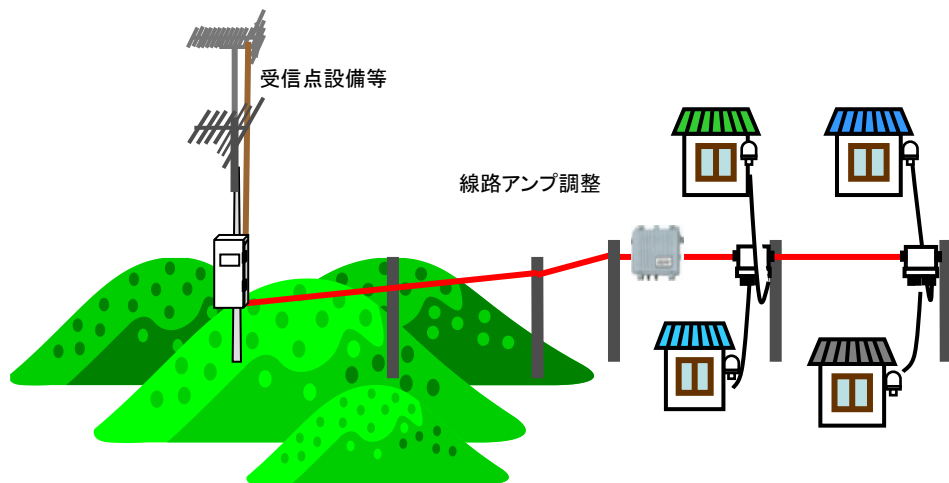


福島原発避難から帰還される方の地上デジタルテレビ放送の難視聴解消を目的とした受信相談・現地調査、受信対策等の事業を、平成27年度に引き続き実施します。

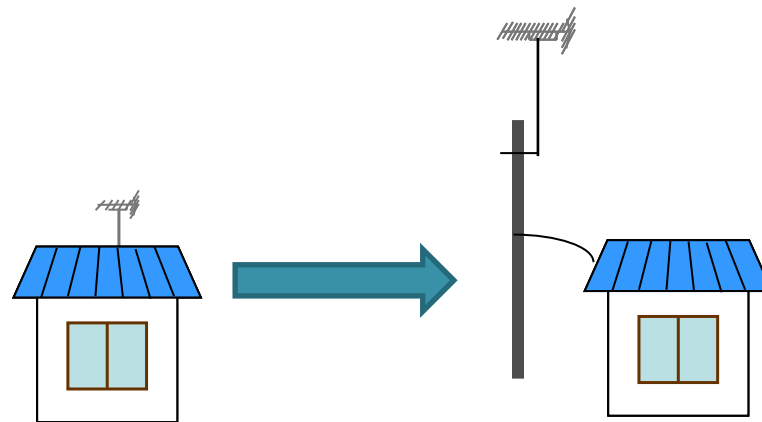
対策のイメージ

共同受信対策の例



共同受信施設の整備

個別受信対策の例



高性能アンテナへの取り替え

事業規模 3.3億円(28年度)
避難区域内難視世帯数 約1,000(推定)

(福島県地上デジタル放送連絡会まとめ)